

平成27年度伯耆町 一般会計予算提案理由



平成27年 第1回定例会

平成２７年度一般会計予算の提出にあたりまして、町政の方針及び一般会計予算の概要を申し上げます。

まず最初に、現状認識についてであります。昨年末の総選挙において、自由民主党・公明党による政権与党の枠組みが継続し、景気回復等に向けた数々の取り組みが一層のスピード感をもって進められることとなりました。とりわけ、昨年の５月に日本創成会議から今後の我が国の少子高齢化に対して強い警鐘が鳴らされたことを受け、人口減少に対して、いかに有効な対策を立案し実行していくのか、地方自治体の力量が試される時代ともなっております。また、国際的なテロの脅威が身近なこととして感じなければならなくなったことも特筆されます。外交・防衛等についても現状打開に向けた絶え間ないアプローチが継続されているものの、それをはるかに超える利害やイデオロギーがこの地球上にあることを認識したうえで、戦後７０年を迎える我が国が目指す、平和と民主主義という普遍的な価値観に立脚した社会づくりに向けた強い意識を、国民一人一人がより大切にしていかなければならないと思っております。基礎自治体である本町としても、

数々の行財政に対する課題等について丁寧な説明と情報公開に心がけ、町民の皆様の政治参加の意識が高まるよう努力していきたいと考えております。

さて、昨年、平成26年を振り返ってみますと、経済の立ち直りや訪日外国人の増加など明るい話題が提供された一方で、東日本大震災からの復旧・復興の遅れ、さらには気象変動等によると思われる集中豪雨被害など課題の多い一年でありました。本町においては大きな被害はなかったものの、防災の重要性を改めて認識した1年でありました。また昨年4月には消費税の増税が行われました。少子高齢化が急速に進展し、加えて経済活動のグローバル化も相まって、我が国の税負担の構造を将来も見通した安定的なものとすることは大きな課題であったことから、社会保障経費へ使途を限定した増税となりました。その後の状況をみると、有効求人倍率が1倍を上回って推移するなど経済の回復を裏付ける数値がある一方、消費は弱いままで、負担増の重さを感じさせられる状況となっております。このため、年末の総選挙の争点として、再増税の延期が問われ、その時期を1年半先送りすること

が決定されました。再増税までの間、本格的景気回復と労働者の賃金の上昇に向けた取り組みを強力に推し進めるため、「地方創生」というスローガンのもと国と地方自治体が一緒になって取り組むこととなり、政府は必要とされる経費を補正予算に計上されております。本町においても、これを積極的に活用し、総合的な戦略を策定するとともに、生活弱者対策、消費の喚起策、さらには少子化対策や農産物のブランド化と販路拡大などに取り組むこととしております。

さて、本町は合併１０周年を過ぎ、新たな１０年へと向かいます。新しい町の土台を築いてきた区長協議会などに代表される自治活動や地域コミュニティの活動、消防団による防災、各種の団体によるスポーツや文化活動などが活発に展開され、落ち着いた中にも笑い声とにぎわいがある町の姿となっていることは本町の大きな財産と言えます。そして小さい町ならではの顔の見える関係や地域の絆が、少子高齢化が進展するこの地域にあっては、課題解決に向けた貴重な宝物となることは言うまでもありません。どうか町民の皆様の積極的な参加をお願いいたします。その

過程を通じて住民と行政のパートナーシップがより強いものとなり、本町がさらに住みよい地域となっていくことを期待するものです。

平成23年度末策定した町の総合計画が最終年を迎えます。この間、学校施設の耐震改修などインフラの整備を進めるとともに、福祉事務所の設置や可燃ごみの減量化など住民生活に身近な分野の改善に取り組んでまいりました。大型の投資的事業が完了したことによって、合併後の懸案が概ね解消にまでこぎつけることができたものと評価しており、新年度においては、次期総合計画の策定に向けて、アンケート調査などの準備作業を進め、住民ニーズの把握に努めたいと考えております。一方、懸案である学校統合については抜本的な課題解決には至っておりません。非常にデリケートな問題であり、個々の価値観も異なることから、本町においては早急に事を進めるのではなく、丁寧な議論を積み重ね、合意形成を図ってきたところであります。少子化の進展により、子どもたちの学習環境は大きく変化いたしました。グローバル化に対応した教育という社会的要請から外国語など学習すべき項

目は増加し、課題を抱える児童・生徒も増えるなど、教職員の負担も重いものとなっております。本町においては、町単独での教員加配を行っておりますが、対症療法的なものであり、本町の子どもたちにとってベストな学習環境を構築する上から統合は避けて通れない課題であります。新年度においては、住民合意が整ったところから具体的な準備作業を進めるべく所要の予算措置を講ずるとともに、現在実施している各種の措置についても継続並びに拡充し、未来に向けて本町の子どもたちの可能性が大きく広がるよう期待したいと思っております。

このように難しい課題も抱えながらではありますが、優れた自然景観や豊富な人材、充実が進む社会基盤などの地域の大きな財産を最大限に活かし、住民、地域組織、企業などと行政が協働して地域を創りあげていく取り組みをいっそう推進し、持続的で安定的な地域づくりにつなげていきたいと考えております。

新年度予算については、有利な財源措置の活用を念頭に、補正予算に前倒ししているものもあり、集落からの要望なども含め、積極的な予算計上に努めております。公債費負担が依然として高

い水準にあるほか、地方交付税の年次的な減額が始まるなど厳しい状況ではありますが、財政措置のある有利な地方債の活用などによって歳入の確保を図りながら、町民生活の向上に結びつくよう事業を精査してまいったところであります。

このような考え方のもとで編成いたしました結果、今回の予算総額は、71億9千6百万円と、前年度と比べて3億6百万円の増、率にして4.4%増の予算規模となっております。

平成27年度は国と地方が一体となって取組む「地方創生」がスタートする為、いくつかの新規事業を補正予算対応で前倒ししておりますが、地方創生の項目は多岐にわたることから、既存の施策カテゴリーに新規、既存事業として計上しておりますので、ご理解いただきますようお願いいたします。

以下、講じようとする主な施策を

1. 地域産業・経済の活性化
2. 環境に配慮したまちづくりの推進
3. 協働のまちづくりの推進

4. 子育て環境の充実
5. 教育環境の充実
6. 健康の増進・福祉の充実
7. 農林業の活性化
8. 防災のまちづくりの促進
9. 観光の振興
10. 生活基盤の整備
11. 財政運営健全化

の項目に分けて、新規事業を中心にその内容を説明いたします。

1. 最初に「地域産業・経済の活性化」です。

これまで特産品開発・販路開拓など様々な事業に対応できる産業支援を展開してまいりました。少しずつではありますが、その成果は出てきていると認識しております。今年度は、特に伯耆町産和牛の評価が向上している機会を捉え、町内の繁殖農家が出荷した子牛を町内の肥育農家が購入する場合、経費の一部を補助することで「伯耆町内での和牛一貫経営」の仕組みを確立し、伯耆

町産和牛のブランド化を推進してまいります。

また、都市部において伯耆町産和牛の枝肉が好評を得ている中、販路を確立するために打って出る産業戦略「大山山麓リゾート観光・田舎もののマッチング事業」の中に和牛部門を加え、地域産品等の販路拡大に繋げてまいります。

次に、意欲ある経営体における経営改善資金について償還に係る利子の一部を助成し、小規模事業者等の負担軽減を図る支援措置を新たに講じ地域産業の活性化を図ってまいります。

2. 次に「環境に配慮したまちづくりの推進」です。

まず「使用済み紙おむつ燃料化事業」です。昨年度より、紙おむつペレットボイラーが町の温泉施設「ゆうあいパル」にて稼働いたしました。今年度は、使用済み紙おむつ燃料化装置を1台増設し、南部町の事業系使用済み紙おむつを伯耆町で処理することで、ペレットボイラーの稼働時間を増やし、更なる「伯耆町型エネルギー」の地産地消を推進いたします。なお、これにより、現在2か所ある可燃ごみ焼却施設を集約化する方向の先鞭をつけ

たいと考えております。

また可燃ごみにつきましても3割削減を目標に、「コンポスト普及事業」として町で用意するコンポスト等家庭用生ごみ処理容器を募集したモニターの方に使用して頂き、その効果を検証するとともに、生産される堆肥を用いてプランターで花卉や野菜を栽培するコンテストを開催するなど、コンポストの普及啓発を図ってまいります。

さらに、新興住宅地におきまして各家庭から収集した生ごみを堆肥化施設で処理する事業を予定しております。

あわせて、昨年から取り組んでいる布類、混合粗大ごみ等の拠点回収も引き続き実施し、更なるごみの減量化に努めてまいります。

次に、整備を進めておりました「町民の森事業」がいよいよ完了しますので、多くの町民の皆様に森林浴など自然を満喫して頂きたいと考えております。なお、この機会にネイミングライツも募集し、親しみやすい森林公園になることを期待し、取り組みを進めてまいります。

3. 次に「協働のまちづくりの推進」です。

昨年度は、日光保育所を「地域住民の集まる場」として位置づけ、食堂・加工場・農産物販売所を核とした施設に再整備を行いました。本格営業となる今年度は、駐車場の整備や日光の四季を感じるイベントへの助成をするなど定期的な集客を目指してまいります。

次に、新たな取り組みとして、総務省が支援する「地域おこし協力隊」制度にて、協力隊員を募集し、地域おこし活動の支援や住民の健康支援など、地域の活性化を図る事業に着手いたします。

また、「お試し住宅事業」として、県外から伯耆町への移住を検討されている方が、本町での日常生活を体感する住宅を新たに整備し、本町への移住につなげていく事業をスタートいたします。なお、この事業は町内の空家の寄付を受けて実施するものです。

そのほか、「鳥取環境大学との交流事業」や「パートナー職員制度」「地区別懇談会」などを継続して実施することで、更なる住民と行政のパートナーシップを築いてまいります。

さらに、各集落から要望のありました集落施設等の整備・改修事業につきましても、積極的に予算計上し、集落課題の早期解消を図ってまいります。

4. 次に「子育て環境の充実」です。

子育て環境の充実につきましては、国の「地方創生」方針により補正予算で前倒しした事業がありますが、子供を産みやすい環境づくりを推進するため、保育所に通所する多子世帯のお子様の保育料の一部を軽減し経済的支援を行います。更に短時間保育などを組み合わせることで、相当程度の負担軽減につながるよう措置しております。

更に施設面におきましても、各保育所のトイレの改修などを計画し、保育環境の改善を図ってまいります。

また、1歳から2歳のお子様のいる保護者を対象に、幼児の生活リズムと食生活を指導する「幼児食育教室」を母子保健教育相談事業に加え、安心して子育てが出来る環境を整備してまいります。

次に、今年度から放課後児童クラブが6年生まで拡充されることに伴い、新たに「放課後子ども教室」として、地域の皆様の参画を得て勉強やスポーツ等の活動拠点を設ける取り組みを実施いたします。

そのほか、子育て世帯臨時特例給付金支給事業や各予防接種助成などを継続実施し、子育て環境の充実に努めてまいります。

5. 次に「教育環境の充実」です。

これまで順次、実施してきました小中学校の耐震改修整備は、町民皆様のご理解により昨年度で施設面の整備を完了いたしました。

次のステップとして、社会体育施設の長寿命化を図るため、調査・点検を実施し改修計画を策定してまいります。すでに調査が終わっています岸本体育館につきましては、大規模改修に向けて実施設計に着手いたします。

写真美術館につきましても、施設の長寿命化を図るため外壁改修等を行います。

次に、小学校において３年に１回の教科書の改訂年となりますので、教師用指導書の整備を予算計上しております。

学校統合につきましては、「新しい学校創り準備協議会設置事業」として準備会協議経費を一部予算計上し、校名等を検討いただき、その後、校章・校歌などの予算措置を講じるよう考えております。

次に「アスリート指導者招請事業」としてトップクラスのアスリート指導員を雇用し、各種スポーツの競技力の向上や小中学生の運動能力・体力の向上を目指します。

今年度につきましても、町独自に教員を配置する予算を計上し、小中学校全学年で１学級３０人以下の学級編成といたします。

そのほか学校給食費の補助につきましても継続予算として保護者の経済的負担を軽減いたします。

６．次に、「健康の増進・福祉の充実」です。

健康づくり事業につきましては、新たに「脂質異常症予防教室」、「食生活改善推進員養成講座」、「ヘルシーメニューの普及」など

を計画し、これまでの健康づくり事業等と合わせ、更なる住民の健康増進・疾病予防の啓発を図ってまいります。

検診事業におきましても引き続き、胃がん発がん因子とされる「ピロリ菌抗体検査」の助成を行い「伯耆町胃がん撲滅キャンペーン」を継続してまいります。

また、好評をいただいている「健康カレンダー」につきましても継続して作成し、健診情報や様々な暮らしに役立つ健康情報をお知らせしていきたいと考えております。

次に、人権文化の拠点であり各種相談事業や健康対策事業などを合わせて行う「文化センター」が、建設してから30年が経過し老朽化が進んでいるため、改修を行い施設の長寿命化を図ってまいります。

また、福祉事務所を設置している自治体は法により義務づけられている「生活困窮者自立支援事業」による自立支援の相談・支援などにつきまして、これまでモデル事業を実施していた県社会福祉協議会に事業委託をして適正な事業実施を図ってまいります。

また、岸本福祉センターにつきましては、トイレの改修、照明器具の更新などの整備を行い、引き続き避難所としての強化を図ってまいります。

そのほか各種福祉事業を継続し、支援を必要とされる皆様の立場に立った、積極的な福祉行政の推進を図ってまいります。

7. 次に「農林業の活性化」です。

イノシシ等の有害鳥獣による農作物被害が毎年拡大するなか、被害防止と個体数の管理が重要な課題となっております。今年度から新たに猟友会へ加入し有害鳥獣駆除に従事されることを条件に、狩猟免許取得経費の一部を助成いたします。

また、イノシシ捕獲用檻につきましては、集落購入の一部助成のほか、鳥獣被害対策実施隊が使用する移動式の捕獲檻につきましては、鳥獣被害対策協議会の事業で対応し被害低減に向けた取組を強化してまいります。

イノシシ侵入防止ワイヤーメッシュ柵につきましては、従来集落でそれぞれ購入していたものを、町が要望を取りまとめ一括購

入することで、低価格化及び集落の事務負担軽減を図ってまいります。

畜産事業の振興につきましては、補正予算に「伯耆町和牛ブランド化推進事業」を前倒ししますが、「和牛増頭対策推進事業」など従来の支援体制を継続し事業実施してまいります。

さらに輸入飼料が高騰する中、自給飼料の生産を推進するため、現在使用していない採草地や遊休農地を牧草地として活用できるよう除草剤及び牧草の種の購入経費の一部を助成し、和牛農家の経営安定を図ってまいります。

そのほか、地域の中心となる集落営農組織の法人化等の支援、「農地中間管理事業」、「中山間地域等直接支払交付金事業」「多面的機能支払交付金事業」なども継続実施し、持続可能な農業の実現を目指してまいります。

8. 次に「防災のまちづくり」です。

まず、役場本庁舎横にあります経年劣化している教育文化会館を解体撤去し、新たに駐車場として整備することで、災害時の緊

急車両等の対応に備える計画としております。

次に、火災のみならず様々な自然災害に対応するため、消防積載車の更新を予定しております。

また、新たな単独補助事業として集落AED購入補助事業を計画し、自主防災組織の強化に繋がたいと考えております。

さらに、今年度も防火水利の乏しい地域に耐震性貯水槽を設置する予算を計上し、火災から住民の生命・財産を守っていききたいと思っております。

そのほか、ため池ハザードマップの作成助成、備蓄品の整備、住宅の耐震診断・改修、被災者住宅再建支援積立金などを継続して予算計上し“防災のまちづくり”を町民の皆様と共に推進してまいります。

9. 次に「観光の振興」です。

今年度は、「観光地魅力づくり事業」として榊水高原展望台の改修を計画し、恋人の聖地榊水高原の魅力アップを図ってまいります。

また、桧水高原スキー場のスキーリフトについては、1号スキーリフトを廃止して、第2スキーリフトに中間停留所を設置することで統合いたします。これによりお客様の利便性を向上させ、併せて経費の削減を図り経営の安定を図ってまいります。

そのほか、大山ガーデンプレイス本館の外壁改修やPR事業としてのクリアファイルの作成など、伯耆町を訪れる方の魅力づくりを推進いたします。

10. 次に「生活基盤の整備」です。

まず、新たな取り組みとして交通の安全性を確保するため「町道清山1号線」「町道殿河内1号線」の道路改良事業へ向けての調査・測量を行います。

また、橋梁維持事業として米子自動車道に架かる跨道橋の安全点検を実施いたします。

そのほか引き続き、「町道岸本停車場線」「町道岸本4号線」「町道籠原栃原線」、老朽化した清原配水管の改良工事につきましても継続して事業を実施いたします。

1 1. 次に「財政運営健全化」です。

財政運営の健全化については、引き続き基礎自治体としての最重要課題の一つと捉え、取り組んでまいります。

新たな取り組みとしましては、地域振興基金について後年度負担等を考慮して、合併特例債の限度額まで積立てを行うようにしております。

また、平成27年度の予算編成の特徴の一つとしては、物件費と普通建設事業費が増大しております。物件費については、主にゆうあいパル事業が直営実施になったことや臨時職員賃金の一部処遇改善、経年経過による事務機器更新などによるものです。普通建設事業費については、社会資本整備交付金を活用した町道改良事業等が挙げられますが、予算の編成にあたっては、必要最小限かつ事業費精査を行い、将来に過度な負担を残さないよう注意を払っております。

替わって歳入についてです。まず、町税につきましては、評価替えによる固定資産税の減収の影響で、全体では約2.0%の減と

見積もっています。また、譲与税・各種交付金については一部減収となるものもありますが、消費税交付金等の影響により全体では増収を見積もっております。

普通交付税については、段階的に軽減される初年度であり、公債費等の影響を踏まえた結果、26年度実績に比べ約1.0%の減少と見積もっております。

そのほか、国・県支出金、基金取崩しや有利な地方債などを活用し歳入の確保を図っております。

以上、平成27年度伯耆町一般会計予算の内容を御説明いたしました。